



04

日本の 人材ビジネス

HR business overview in Japan

人材ビジネスの事業領域

04 人材ビジネスの事業領域

人材ビジネスの事業領域は、非常に広い。人材の募集や採用から、従業員の福利厚生、人事管理や人事開発、それに退職時のサポートまで、雇用の全ステージに及ぶ人材サービスがある。近年は特に HR テクノロジーを駆使した人材ビジネスが顕著だ。

募集段階では、新聞や専門誌への広告掲載といった伝統的な手法から、最新テクノロジーを使って潜在候補者を発掘するソーシング、さまざまな求人サイトへの掲載という手法まで幅広い。

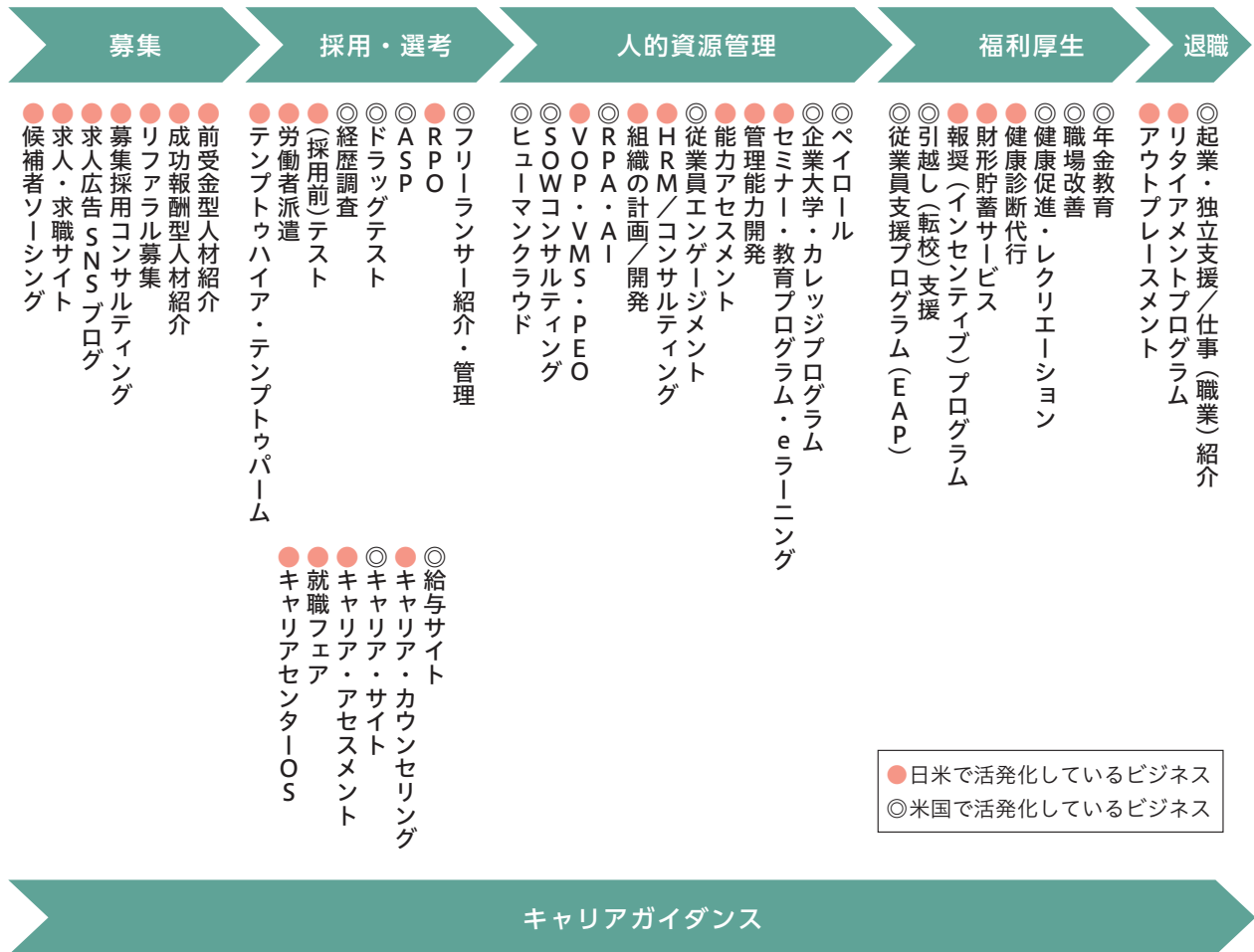
募集に続く採用・選考についても、人材紹介、エグゼクティブサーチ、紹介予定派遣を含めた労働者派遣、そして、候補者を絞り込むためのアセスメントと、求職者と企業のマッチングを中心にさまざまな事業形態がある。最近ではソーシャルネットワーキングシステムを活用した求人募集やマッチングサービスを提供しているところが増えている。日本ではあまり馴染みがないが、米国では、候補者の経歴調査やドラッグテストを事前に行う事業のほか、求職者を対象にキャリア・カウンセリングやキャリア・アセスメントを行う事業もある。

人的資源管理ステージでは、各種能力開発、人事業務コンサルティング、通信教育、e ラーニング、企業大学プログラム、従業員エンゲージメント、年金相談や年金教育などの福利厚生、そしてペイロールの代行に至るまで、多種多様な人材ビジネスが発達している。

日本では 1990 年代半ばに法定外福利厚生のアウトソーシングサービスを開始した企業が現れたが現在では多くの企業が多彩な福利厚生サービスの提供とコンサルティング業務を行っている。

雇用の最終段階となる退職ステージでも、人材ビジネスは大きな存在感をみせている。アウトプレースメントは、雇用調整の対象となった社員に再就職先をあっせんしたり、キャリア・カウンセリングを提供したりする事業で、もともとは米国で始まった人材ビジネスだが、日本でも不況期に強いニーズがある。また、最近では、起業や独立支援プログラムを提供するところも増えている。

最近、米国を中心に、ロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)や AI を活用したさまざまな人材サービスが活発になりつつあり、将来的に雇用に影響を及ぼすのではないかと懸念されている。



Works University

日本の人材ビジネス

04 人材ビジネスの事業領域

執筆/Keiko Kayla Oka (リクルートワークス研究所 客員研究員)

監修/村田 弘美 (リクルートワークス研究所 主幹研究員)

表紙・制作/中元 杏奈 (リクルートワークス研究所)

発行日/2021年9月28日

発行/リクルートワークス研究所 グローバルセンター

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17

リクルートGINZA8ビル

株式会社リクルート

TEL 03-6835-9200

URL www.works-i.com/

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

©Recruit Co.,Ltd. All rights reserved.